

[40] マラウイ

1. マラウイの概要と開発課題

(1) 概要

1994年5月に独立後初めての複数政党制による総選挙が実施され、民主化と市場経済導入による自由化が推進された。2004年5月に第3回目の総選挙が実施され、統一民主戦線（UDF：United Democratic Front）のムタリカ候補が大統領に当選した。

ムタリカ大統領は、閣僚ポスト削減などの行政改革を実施し、財務大臣をはじめとする主要閣僚に国際機関での経験の豊富な人材を登用するなど、実務重視の政策運営を行い、さらに、汚職追放や財政規律を重視し、前政権との違いを強調した。このため、ムタリカ大統領はムルジ前大統領と対立し、2005年2月にUDFを離党した。その後、政界再編に伴う混乱により国会審議は紛糾し、2007年には07/08年度予算の可決が大幅に遅れ、ムタリカ大統領は同年9月に予算が可決されると直ちに国会を閉会した。2008年4月になりムタリカ大統領は国会を再開したが、野党側は、ムタリカ大統領の国会開会演説や予算演説をボイコットした。事態打開のために与野党幹部会談などが行われたが、妥協に至らず、援助関連の法案は棚上げ状態となった。マラウイでは2009年5月に大統領と国会の両選挙が実施される予定であり、良好な経済実績を背景に、ムタリカ大統領が率いる民主進歩党（DPP：Democratic Progressive Party）有利な選挙戦を展開していると言われており、ムルジ前大統領率いる野党UDFも南部に根強い支持基盤があり、予断を許さない状況となっている。

外交面では、2007年12月に独立以来外交関係を維持していた台湾と断交し、中国との外交関係を樹立したことが注目された。ムタリカ大統領は2008年3月に中国を公式訪問し、中国から5年間で40億クワチャの援助を獲得した。外交政策の基本は、近隣諸国を含め全方位的に平和外交を推進し、また、SADCや東・南部アフリカ共同市場（COMESA：Common Market for Eastern and Southern Africa）を中心とした地域協力に積極的に参画する方針をとっている。

経済面では、ここ2年間、マラウイ経済は、良好なマクロ経済実績を示している。経済成長率は、2006年の8.5%、2007年7.5%と高い成長率を記録し、インフレも、2007年には7.9%と一桁台を達成した。また、基準金利は年率15%程度までに下げられた。こうした良好な経済状況の背景には、同国の主要産業である農業生産、特に主食のメイズ生産が天候に恵まれ好調であることや、主要輸出品であるタバコの買付価格が高値で推移したことなどが挙げられる。特に、主食のメイズ生産は、2006年の320万トン、2007年の290万トンと、2年連続して国内推定消費量である240万トンを上回る余剰生産を記録した。しかしながら、依然としてマラウイの農業生産は天候に左右される脆弱性を有しており、安定した食糧確保はマラウイ経済の大きな課題となっている。また、主要農産物であるタバコ、茶、砂糖などの輸出品も国際価格の動向に左右されやすいことに加え、内陸国であることから輸送コストの上昇による影響を受けやすく、経済基盤は依然として脆弱である。

マラウイ政府の今後の開発課題としては、貧困削減に資する持続的経済成長を達成するため、農業分野の生産性の拡大、経済インフラ整備や小規模ビジネスの振興策が求められている。

(2) マラウイ成長・開発戦略（MGDS：Malawi Growth and Development Strategy）

現政権により2006年に策定された2006年から2010年までの中長期開発戦略で、マラウイの経済開発政策の基本方針となっている。同戦略では、以下の6分野が優先課題として示されている。

- (イ) 農業・食糧安全保障
- (ロ) 灌漑・水開発
- (ハ) 輸送・交通インフラ
- (ニ) エネルギー開発
- (ホ) 統合された地方開発
- (ヘ) HIV/エイズ対策とその予防

マラウイ

表-1 主要経済指標等

指 標		2006年	1990年
人 口	(百万人)	13.6	9.4
出生時の平均余命	(年)	48	49
G N I	総 額 (百万ドル)	3,125.30	1,837.47
	一人あたり (ドル)	230	180
経済成長率	(%)	7.4	5.7
経常収支	(百万ドル)	-	-86.19
失 業 率	(%)	-	-
対外債務残高	(百万ドル)	850.18	1,558.24
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	-	443.08
	輸 入 (百万ドル)	-	548.72
	貿易収支 (百万ドル)	-	-105.65
政府予算規模 (歳入)	(クワチャ)	-	-
財政収支	(クワチャ)	-	-
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	2.9	7.2
財政収支	(対GDP比, %)	-	-
債務	(対GNI比, %)	6.1	-
債務残高	(対輸出比, %)	23.6	-
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	-	-
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	-	-
軍事支出割合	(対GDP比, %)	-	1.3
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	668.51	500.36
面 積	(1000km ²) ^{注2)}	118	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	i /低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		第2次PRSP策定済 (2007年1月) /HIPC	
その他の重要な開発計画等		ビジョン2020, マラウイ成長開発戦略	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2007年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	3,052.14	6,725.73
	対日輸入 (百万円)	946.06	3,601.00
	対日収支 (百万円)	2,106.08	3,124.72
我が国による直接投資	(百万ドル)	-	-
進出日本企業数		1	-
マラウイに在留する日本人数	(人)	196	124
日本に在留するマラウイ人数	(人)	28	11

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	20.8(1990-2005年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	7.0(2004-2005年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	22(1996-2005年)	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	64.1(1995-2005年)	48.5(1985-1994年)
	初等教育就学率 (%)	95(2004年)	48(1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	1.05(2005年)	
	女性識字率の男性に対する比率(15~24歳) (%)	70.7(2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	79(2005年)	204(1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	125(2005年)	341(1970年)
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	1,100(2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 ^(b) (%)	14.1 [6.9-21.4](2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	518(2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	25,948(2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	73(2004年)	40
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	61(2004年)	47
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	4.6(2005年)	7.1
人間開発指数 (HDI)		0.437(2005年)	0.388

注) []内は範囲推計値。

2. マラウイに対するODAの考え方

(1) マラウイに対するODAの意義

マラウイは現在、世界銀行、IMFの支援の下で経済・財政改革を積極的に推進しており、また、SADC、COMESA等の地域協力の枠組みにおける地域協力にも積極的な取組を見せている。一方、マラウイでは依然として一人当たりのGNIが230ドル(2006年)と低い。近年、天候に恵まれ食糧事情は改善しているが、安定した食糧確保やインフラ整備は依然として大きな課題であり、ODAによる食糧増産及び持続的経済開発に資する援助を実施していくことはODA大綱の重点課題である「貧困削減」の観点からも意義が大きい。

(2) マラウイに対するODAの基本方針

我が国は、マラウイの民主化の定着や貧困削減を最優先課題とした経済改革に対する取組を高く評価しており、食糧援助、貧困農民支援、無償資金協力及び技術協力を中心に支援を実施していく。

また、マラウイの長期国家開発戦略である「ビジョン2020」、中長期開発戦略であるMGDS、MDGs達成に向けた経済・社会開発の動き等との連携、他ドナーとの協調等にも配慮しつつ、我が国のアフリカ開発の最も重要な枠組みの一つであるTICADプロセスも踏まえた支援を行っていく。

(3) 重点分野

(イ) 食糧安全保障

- (a) 食用作物の生産性向上
- (b) 農村生計の多様化

(ロ) 持続的経済開発

- (a) 経済インフラ整備
- (b) 小規模ビジネスの振興

(ハ) 人的資源開発

- (a) 教育の普及・質の向上
- (b) 行政能力の向上

3. マラウイに対する2007年度ODA実績

(1) 総論

2007年度のマラウイに対する無償資金協力は23.50億円(交換公文ベース)、技術協力は12.89億円(JICA経費実績ベース)であった。2007年度までの援助実績は、円借款331.49億円、債務免除510.05億円、無償資金協力505.87億円(以上、交換公文ベース)、技術協力298.64億円(JICA経費実績ベース)である。

(2) 無償資金協力

リロングウェ県西南部カコロ郡、コンゴニ郡を対象に深井戸給水施設の建設を行う「リロングウェ西地区地下水開発計画」(2.87億円)、相次ぐ大洪水により被災したブロンジェバレー灌漑施設の復旧及び防災機能の強化を図る「ブロンジェバレー灌漑施設復旧計画」(6.91億円)、マラウイ南部のブランタイヤ市内の幹線道路2路線(7.9km)の改修・整備を行う「ブランタイヤ市道路網整備計画」(8.54億円)を実施した。また食糧援助(4.2億円)(WFP経由)を実施したほか、草の根・人間の安全保障無償資金協力を保健医療分野で1件実施した。

(3) 技術協力

「シレ川中流域における村落振興・森林復旧プロジェクト」、「国家公共投資計画と地方開発計画の調和化プロジェクト」を開始したほか、小規模灌漑分野、地方教育分野、一村一品運動制度支援等の協力を引き続き実施した。また、農業、水産、保健・医療、インフラ、教育等の分野において、新たに28名の専門家派遣、118名の研修員受入、52名のJOCV派遣を実施した。特に、JOCVによる協力は早くから進んでおり、隊員派遣数の累計(1,398名、2008年3月末時点)は、全世界で第1位となっている。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績(円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)
(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2003年	-	9.05	14.58 (14.46)
2004年	(282.25)	6.86	15.80 (15.66)
2005年	-	18.35	11.39 (11.25)
2006年	(227.79)	15.57	13.29 (13.05)
2007年	-	23.50	12.89
累計	331.49	505.87	298.64

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、()内の数値は債務免除額。
4. 2003～2006年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2003～2006年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2007年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対マラウイ経済協力実績

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2003年	-3.54	20.94	14.01	31.41
2004年	-19.53	27.92	10.58	18.96
2005年	-12.94	18.79	13.84	19.70
2006年	-4.78	18.00	10.16	23.38
2007年	-181.52	209.35 (2.34)	12.47	40.29
累計	-35.38	625.32 (2.34)	238.37	828.26

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することに改めた。()内はその実績(内数)。
2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、マラウイ側の返済金額を差し引いた金額)。
3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
5. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表-6 諸外国の対マラウイ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2002年	米国 61.15	英国 50.19	ドイツ 24.03	日本 18.81	オランダ 16.86	18.81	224.90
2003年	英国 106.35	米国 59.51	日本 31.41	ドイツ 29.40	ノルウェー 28.16	31.41	308.94
2004年	英国 119.50	米国 56.75	ノルウェー 27.17	ドイツ 24.63	日本 18.96	18.96	308.21
2005年	英国 101.96	米国 56.34	ノルウェー 49.09	ドイツ 25.33	日本 19.70	19.70	325.28
2006年	英国 170.94	米国 64.02	ノルウェー 50.26	ドイツ 23.83	日本 23.38	23.38	397.90

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対マラウイ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2002年	CEC 52.14	IDA 47.98	AfDF 20.83	WFP 7.00	UNICEF 4.93	8.70	141.58
2003年	CEC 79.89	IDA 69.14	AfDF 25.99	UNICEF 4.95	UNDP 4.60	16.74	201.31
2004年	IDA 65.25	CEC 64.44	GFATM 25.94	AfDF 21.23	UNDP 5.56	9.21	191.63
2005年	IDA 104.76	CEC 72.61	AfDF 25.80	GFATM 15.19	UNDP 7.71	24.69	250.76
2006年	CEC 78.66	AfDF 56.62	IDA 50.87	GFATM 29.22	IMF 9.28	34.03	258.68

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2002年度までの累計	331.49億円 (内訳は、2007年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	432.53億円 (内訳は、2007年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	231.33億円 研修員受入 803人 専門家派遣 189人 調査団派遣 682人 機材供与 2,110.10百万円 協力隊派遣 1,176人 その他ボランティア 2人
2003年	なし	9.05億円 マラリア対策計画 (2.77) 債務救済 (5.26) 食糧援助 (WFP経由) (1.00) 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.03)	14.58億円 (14.46億円) 研修員受入 88人 (86人) 専門家派遣 7人 (7人) 調査団派遣 100人 (100人) 機材供与 27.6百万円 (27.6百万円) 留学生受入 7人 (協力隊派遣) (34人) (その他ボランティア) (1人)
2004年	債務免除 (282.25)	6.86億円 ドマン教員養成校改善計画 (5.68) 食糧援助 (WFP経由) (1.00) 日本NGO支援無償 (1件) (0.10) 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.08)	15.80億円 (15.66億円) 研修員受入 112人 (110人) 専門家派遣 15人 (14人) 調査団派遣 68人 (68人) 機材供与 19.94百万円 (19.94百万円) 留学生受入 7人 (協力隊派遣) (38人)
2005年	なし	18.35億円 リロングウェ西地区地下水開発計画 (1/3) (3.06) バラカーサリマ間国道五号線橋梁架け替え計画 (6.91) ブワンジェバレー灌漑施設復旧計画 (詳細設計) (0.38) ノン・プロジェクト無償 (6.00) 食糧援助 (WFP経由) (2.00)	11.39億円 (11.25億円) 研修員受入 417人 (416人) 専門家派遣 25人 (22人) 調査団派遣 47人 (47人) 機材供与 55.14百万円 (55.14百万円) 留学生受入 6人 (協力隊派遣) (59人) (その他ボランティア) (8人)

マラウイ

年度	円借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2006年	債務免除 (227.79)	15.57億円 ブワンジェバレー灌漑施設復旧計画 (国債1/2) (2.69) リロングウェ西地区地下水開発計画 (2/3) (3.71) 地方保健医療施設改善計画 (7.17) 食糧援助 (WFP経由) (2.00)	13.29億円 (13.05億円) 研修員受入 148人 (133人) 専門家派遣 20人 (19人) 調査団派遣 44人 (44人) 機材供与 43.16百万円 (43.16百万円) 留学生受入 8人 (協力隊派遣) (43人) (その他のボランティア) (6人)
2007年	なし	23.50億円 ブワンジェバレー灌漑施設復旧計画 (国債2/2) (6.91) リロングウェ西地区地下水開発計画 (3/3) (2.87) ブランタイヤ市道路網整備計画 (1/2) (8.54) 日本NGO連携無償 (1件) (0.89) 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.09) 食糧援助 (WFP経由) (4.20)	12.89億円 研修員受入 118人 専門家派遣 28人 調査団派遣 29人 機材供与 27.28百万円 協力隊派遣 52人 その他ボランティア 3人
2007年度までの累計	331.49億円	505.87億円	298.64億円 研修員受入 1,666人 専門家派遣 279人 調査団派遣 970人 機材供与 2,283.19百万円 協力隊派遣 1,402人 その他のボランティア 20人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 「日本NGO連携無償」は、2007年度に「日本NGO支援無償」を改称したものの。
5. 2003～2006年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2003～2006年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2007年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
6. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
7. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2003年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
在来種増養殖技術開発計画	99. 4～06. 5
北部HIV/AIDS検査相談所（VCT）整備計画プロジェクト	05. 1～08. 3
中等理数科現職教員再訓練プロジェクト	04.10～07. 9
一村一品運動のための制度構築と人材育成プロジェクト	05.10～10. 9
小規模灌漑開発技術協力プロジェクト	06. 3～09. 3
医療機材維持管理支援プログラムプロジェクト	06. 6～10. 5
国家公共事業投資計画と地方公共事業投資計画の調和化プロジェクト	06. 6～11. 5
地方電化推進プロジェクト	06.12～09.12
国家県別教育開発計画実施支援プロジェクト	06.12～10.12
シレ川中流域における村落振興・森林復旧プロジェクト	07.11～12.11

表－10 実施済及び実施中の開発調査案件（終了年度が2003年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
シレ川中流域における森林復旧・村落振興モデル実証調査	02. 3～05. 3
小規模灌漑開発技術力向上計画調査	02.12～05. 3
養殖開発マスタープラン調査	03. 1～05. 8
全国地方教育支援計画策定調査	03. 1～05.10
農民組織による（中規模）灌漑施設管理能力向上計画調査	07. 1～09. 7

表－11 2007年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
クリニック太陽光発電電化計画

プロジェクト所在図

コモロ、マダガスカル、マラウイ、モザンビーク、モーリシャス、スワジランド

